

令和8年度（2026年度）

社会福祉法人 東加茂福祉会 事業計画書

1. はじめに

近年、日本の介護を取り巻く環境は急速に変化しています。少子化と人口減少が進む一方で、65歳以上の高齢者は増加を続け、令和7年4月末時点で総人口の29.4%（3,619万人）に達しています。そのうち20.3%（733.7万人）、すなわち約5人に1人が要介護（要支援）認定を受けており、介護サービスの需要は今後も確実に拡大します。こうした状況を踏まえると、高齢者が人生の最終段階を自分らしく過ごせるよう、介護サービスの質の向上と、それを支える人材の安定確保は喫緊の課題です。

国もこの危機感を共有しており、介護報酬改定年度ではない令和8年度においても、物価高騰への対応や食費基準額の見直し、さらなる処遇改善策を打ち出しています。これは、介護現場の持続可能性を確保するためには、従来の枠組みを超えた対策が必要であることを示しています。

本会においても、人材確保は最重要課題であり、刷新したホームページやSNS、求人サイトの活用に加え、経済連携協定（EPA）や特定技能実習制度を通じた海外人材の受け入れを進めています。また、処遇改善策の実施や介護ロボットの導入による業務負担の軽減など、働き続けられる職場環境づくりにも取り組んでいます。これらの施策により、定着率は改善傾向にあり、令和8年度の新卒採用にも繋がりました。

経営面では、特養・ショートステイ・デイサービスの利用率向上による収入増、人件費の適正化、利用料請求書・契約書・同意書の電子化による費用削減など、収益改善とコスト最適化の両面から経営の健全化を図っています。

さらに令和8年度は「東加茂福祉会の再構築」をテーマに掲げ、法人理念の原点に立ち戻り、人事評価制度及び人事賃金制度の見直し、老朽化施設への対応、デジタル化・ICT活用、効率的な人員配置など、組織全体の生産性向上と持続可能な運営体制の確立を進めていきます。

2. 基本理念、使命、共有する価値観（令和8年度より一部変更）

<p>「東加茂福祉会 基本理念」</p> <p>福祉の実践を通じ、夢と希望と生きがいの持てる地域の和を広げます。</p>
<p>「使命」</p> <p><u>豊かな自然に囲まれたこの地域で一人ひとりがいつまでも自分らしく暮らし続けられる日々を共に創ります。</u></p>
<p>「共有する価値観」</p> <ul style="list-style-type: none">・ そばにいて安心してもらえる職員となります・ 暮らしの中の小さな変化を大切に受け止めます・ 学びや気づきを重ね確かな根拠に基づいて支援します・ 地域や仲間と互いに支え合う関係を広げます

基本理念、使命、共有する価値観を再定義することで理念は単なる言葉ではなく、職員一人ひとりの行動を支える羅針盤であることを浸透させます。

3. 重点実施事項

- (1) 経営の安定化
 - ・ 特養、ショートステイ、デイサービスの利用率向上
 - ・ 収支改善
 - ・ 人件費の適正化
- (2) 組織力強化
 - ・ ビジョンと戦略の共有
 - ・ 組織内のコミュニケーション力の向上
 - ・ 職員の主体性及び協働意識の向上
 - ・ 意思決定の迅速化
- (3) 業務の効率化
 - ・ 事務作業の効率化
 - ・ 業務効率と安全性確保
- (4) 人材育成
 - ・ 人事評価制度の見直し
 - ・ キャリアパスの明確化
- (5) 要員確保と定着率の向上
 - ・ ワークライフバランスの確保
 - ・ 適切な人事異動、人員配置
- (6) 広報力強化
 - ・ 定期的なホームページの更新
 - ・ 効果的なSNS活用

- (7) サービスの質向上
 - ・ 良質なケアの追求
 - ・ 各種委員会を中心に業務の見直しを実施
 - ・ 関係機関との連携強化
 - ・ 環境整備
- (8) 防火・防災・事業継続計画（BCP）対策
 - ・ 消防署との連携
 - ・ 事業継続計画（BCP）の見直し

4. 具体的実施事項

(1) 共通の実施事項

① 収支改善

- 稼働（利用）率の向上（具体的方策は各事業の実施事項に記載）
 - ・ 巴の里：特養 86.0% ⇒ 92.0%、ショート 45.3% ⇒ 60.3%
 - ・ 石野の里：特養 94.6% ⇒ 95.0%、ショート 69.4% ⇒ 79.3%
 - ・ 通所：57.6% ⇒ 70% ・ 居宅：72件/月 ⇒ 80件/月
- 費用削減
 - ・ 食材費の削減、職員の業務効率の改善とサービスの向上を目的に調理済み食材の購入業者の見直しを行います。
 - ・ 各種書類の電子化（ペーパーレス）による通信費及び事務消耗品費等の削減を図ります。
 - ・ 人件費の適正化を検討します。

② 組織力強化

- 個別面談、各種委員会を通じて、再定義した「基本理念」「使命」「共有する価値観」について職員への早期浸透を図ります。
- 各役職者の責任・権限を明確にすることで意思決定の迅速化を図ります。
- 改正した人事評価の令和9年度導入に向け、令和8年度より試験運用し、課題抽出と改善に取り組みます。

③ 業務の効率化

- A I 議事録作成ソフトの運用、利用料請求書・同意書・署名回収の電子化システムを導入します。
- インカム（ハンズフリーで複数人と同時に通信できる無線通信システム）の活用による情報共有の効率化と安全性の向上を図ります。
- デジタル化やICTの活用、効率的な人員配置などによる介護の生産性向上に努めます。
- 看護師待機業務や特養入居者の処方薬管理の適正化を検討する。

④ 人材育成

- 明確なキャリアパスを示し、自ら考え、行動できる主体性のある人材及び次世代リーダーの育成に努めます。
- 一部の役職者を対象としたチームリーダー育成プログラムを継続し、リーダーの資質向上に努めます。

- その他役職者に対する育成プログラムの導入を検討します。
- ⑤ 要員確保と定着率向上
 - 職員のスキルアップとワークライフバランスへの配慮、個々の能力発揮を目的とした人事異動を随時実施し、職員の定着率向上に努めます。
 - ホームページ、インスタグラム、フェイスブックなどSNSを活用した採用戦略を検討し、実践します。
 - 国内における人材確保と並行して経済連携協定(EPA)や特定技能実習制度を活用した海外からの労働力確保を継続します。また、介護福祉士国家試験合格に向けた学習支援と生活支援を継続します。
 - 介護機器の活用等を通じて職員の腰痛予防に取り組み、安全で持続可能な職場環境の構築を図ります。
- ⑥ 広報力強化
 - 令和7年度に設置した広報委員会のあり方を見直し、委員会機能を強化します。
 - ホームページの定期更新、インスタグラム・フェイスブックなどSNSの活用を通じて外部への発信力を強化します。
 - 施設パンフレットを刷新します。
- ⑦ サービスの質向上
 - 良質なケアを追求するため、ユニットリーダー研修や認知症介護実践研修等の外部研修、義務化された各種研修への積極的参加を促すことで職員の資格取得と知識の向上を推進します。
 - 衛生管理の徹底を図るとともに、各種感染症(COVID-19、インフルエンザ・ノロウイルス等)の感染拡大動向を常に注視して状況に応じた感染防止策の徹底と事故防止や褥瘡予防など安全な生活環境の維持に努めます。
 - 支援員によるたんの吸引等について実施の検討及び安全な実施に向け看護職員による指導やマニュアル等の整備を進めます。
 - 自立支援や重度化防止の観点から機能訓練等を実施し、生活機能の維持向上を図ります。
 - 低栄養の改善、認知症による摂食障害、看取り期における食欲低下等食事に関する様々な問題を多職種で検討し、最適な食事提供に努めます。
 - 介護の安全管理、虐待防止、身体拘束の完全廃止、褥瘡予防等の快適な環境を維持するため、各種委員会を中心に業務の見直しを行い、各種指針・マニュアルの整備を継続します。
 - 入居者の日々の健康状態やADLを把握し、協力医療機関(足助病院)、嘱託医師(足助病院、豊田厚生病院)、協力歯科医院(中野歯科医院)との連携を密にすることで入居者の健康管理、疾病予防に努めます。
 - 地域、家族会、地域ボランティア等との連携により入居者や利用者の余暇活動の充実を図ります。

⑧ 防火防災対策、事業継続計画（BCP）への対応

- 消防署との連携を継続し、その指導の下、火災及び地震災害を想定した訓練を行います。
- 事業継続計画（BCP）の見直しを行うとともに職員が理解して行動できるよう周知します。

(2) 各事業の実施事項

① 特別養護老人ホーム

- 利用率の安定的な確保
 - ・ 入退居の調整を適切かつ迅速に行うとともに、医療機関や居宅介護支援事業所等の関係機関との連携を強化し、新規入居者の確保に努めます。
 - ・ 空床期間の短縮を図るとともに、入院状況の把握や医療機関との連携を通じて入院期間の長期化を防ぎ、安定した利用率の維持を目指し、収入の確保と経営の安定化を図ります。
- 入居者単価の向上
 - ・ 2026年度の介護報酬臨時改定及び2027年度介護報酬改定に対して情報収集を行い、新規加算取得や取りこぼしを防ぐことで入居者単価の向上に努めます。
- 入居者の尊厳を重視した個別ケアの推進
 - ・ 入居者一人ひとりの生活歴や価値観を尊重した個別ケアを実践するため、ユニットケアの指針を整備し、特養におけるケアの基本的な考え方と支援の方向性を明確にします。
 - ・ また、その内容を職員へ周知し共通理解を図ることで、特養として目指すケアの共通基準を確立し、ユニットケアの理念に基づいた支援が日々の実践として定着する体制づくりを進めます。
 - ・ 日常生活の中の小さな変化や気づきを多職種で共有しながら、入居者が安心して自分らしく暮らし続けられる生活環境の実現に努めます。
- 介護記録ソフトの活用による業務効率化の推進
 - ・ ケアプランや各種アセスメント等について、介護記録ソフトへの移行を進め、記録の一元化と業務の効率化を図ります。
 - ・ 介護記録ソフトの有効活用により職員間の情報共有の円滑化、記録業務の負担軽減を図り、職員が入居者と向き合う時間の確保につなげます。
- ケアプランに基づく個別ケアの実施
 - ・ 入居者一人ひとりの尊厳を尊重し、入居者及び家族の意向を踏まえたケアプランを策定するとともに、生活歴や個々のニーズに応じた支援を行い、その人らしい生活の継続を支援します。

② 短期入所生活介護事業（併設型ショートステイ）

- 利用率の安定的な確保
 - ・ 居宅介護支援事業所や医療機関との連携を強化し、利用者の心身の状態や生活状況、利用者及び家族のニーズを的確に把握するとともにサービ

ス内容や受入状況等の情報発信を積極的に行うことで円滑なサービス提供と利用者確保に努めます。

- ・ 空床情報の適切な管理を行います。
 - 在宅生活を支える支援の充実
 - ・ 利用者が在宅生活を継続できるよう、日常生活の支援や健康管理を行うとともに、在宅での生活状況を踏まえた支援を行います。
 - ・ 介護者の負担軽減を図るレスパイトケアとしての役割を果たします。
 - 緊急時の受入体制の確保
 - ・ 在宅生活において急な介護負担や家族の事情等により一時的な支援が必要となった場合に対応できるよう、関係機関と連携しながら可能な範囲で緊急利用の受入に努めます。
- ③ 通所介護事業（併設型デイサービス）
- 利用率の安定的な確保
 - ・ 居宅介護支援事業所との連携を強化し、利用者や家族のニーズを把握しながら新規利用者の確保に努めます。
 - ・ 既存利用者について、心身の状況や在宅生活の状況を踏まえ、必要に応じて利用回数の変更提案を行うなど利用促進を図ります。
 - ・ 空き状況やサービス内容について関係機関へ情報発信を行いながら利用率の向上に努めます。
 - 日常生活支援と機能訓練の充実
 - ・ 利用者一人ひとりの心身の状況や生活環境を踏まえた通所介護計画を作成し、その計画に基づいた日常生活支援や機能訓練を実施することで、生活機能の維持・向上に努めます。
 - ・ レクリエーションや地域との交流活動を通じて、生きがいつくりと社会参加を推進し、利用者の生活の質の向上を目指します。
 - ・ 利用者の個々の介護ニーズを踏まえ、家族や関係機関との連携を図りながら、家族介護者の負担軽減（レスパイト）の観点からも利用できるサービス提供に努めます。
 - 地域との連携と地域密着型サービスの推進
 - ・ 地域住民や関係機関との連携を図りながら、地域に開かれた事業所運営に努めます。
 - ・ 地域密着型デイサービスとして、地域の代表者等が参加する運営推進会議を6カ月毎に開催し、利用者の声や地域ニーズに応じていきます。
- ④ ケアプランセンター
- 行政や関連医療機関・施設との連携を密に、公正中立な連絡調整とサービス提供の紹介に努めます。
 - 関係機関とのネットワークを強化し、新規利用者の確保に努めます。
 - 困難事例などについて、行政担当課や基幹包括支援センター等と連携し、利用者が安全で自立した日常生活を営むことができるよう支援します。

⑤ 地域包括支援センター

- 総合相談窓口として、高齢者が安心して地域で生活できるよう、一人ひとりに合った個別支援を行います。また、事例の緊急度を判断し、保健、医療、福祉のサービス関係機関に適切に継承します。
- 石野地区の地域資源の活用と地域ネットワークの構築に向け、地域を担当する介護支援専門員に適宜情報を提供・共有します。
- 「認知症にやさしい町」を目標に、認知症サポーターをさらに増やすとともに、「認知症カフェ」等を通じて、地域の見守り力を強化します。

⑥ 石野の里診療所

- 石野地域唯一の診療所である石野の里診療所において、外来診療やインフルエンザ予防接種などの地域住民のニーズに応えるとともに、受診者の増加に努めます。
- 石野の里診療所にて実施するインフルエンザ予防接種を豊田市の助成対象とすることで利用者増を図ります。

資金収支当初予算

令和 8年 4月 1日

(単位:円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業	収入			
	介護保険事業収入	696,540,000	751,394,000	54,854,000
	施設介護料収入	295,931,000	324,065,000	28,134,000
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	64,053,000	81,951,000	17,898,000
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	7,701,000	9,702,000	2,001,000
	地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	111,368,000	111,762,000	394,000
	地域密着型介護料収入(利用者負担金収)	13,945,000	14,097,000	152,000
	居宅介護支援介護料収入	14,853,000	15,440,000	587,000
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	4,200,000	4,512,000	312,000
	利用者等利用料収入	147,991,000	158,139,000	10,148,000
	その他の事業収入	36,498,000	31,726,000	-4,772,000
	医療事業収入	3,310,000	3,000,000	-310,000
	外来診療収入(一般)	2,810,000	3,000,000	190,000
	(保険等査定減)	2,000		-2,000
	その他の医療事業収入	502,000		-502,000
	経常経費寄附金収入	200,000	200,000	
	経常経費寄附金収入	200,000	200,000	
	受取利息配当金収入	142,000	71,000	-71,000
	受取利息配当金収入	142,000	71,000	-71,000
	その他の収入	1,736,000	1,354,000	-382,000
受入研修費収入	16,000		-16,000	
利用者等外給食費収入	3,000	3,000		
雑収入	1,717,000	1,351,000	-366,000	
事業活動収入計(1)	701,928,000	756,019,000	54,091,000	
活動	支出			
	人件費支出	565,673,000	569,893,000	4,220,000
	役員報酬支出	1,110,000	1,270,000	160,000
	職員給料支出	311,917,000	315,065,000	3,148,000
	職員賞与支出	81,342,000	85,186,000	3,844,000
	非常勤職員給与支出	87,792,000	87,774,000	-18,000
	退職給付支出	7,522,000	2,540,000	-4,982,000
	法定福利費支出	75,990,000	78,058,000	2,068,000
	事業費支出	105,852,000	102,578,000	-3,274,000
	給食費支出	42,330,000	41,482,000	-848,000
	介護用品費支出	8,729,000	9,326,000	597,000
	医薬品費支出	120,000		-120,000
	診療・療養等材料費支出	100,000	50,000	-50,000
	保健衛生費支出	2,679,000	2,497,000	-182,000
	教養娯楽費支出	1,322,000	1,598,000	276,000
	水道光熱費支出	32,609,000	31,148,000	-1,461,000
	燃料費支出	80,000	80,000	
	消耗器具備品費支出	3,856,000	2,483,000	-1,373,000
	保険料支出	1,666,000	1,609,000	-57,000
	賃借料支出	10,690,000	10,519,000	-171,000
車輛費支出	1,431,000	1,455,000	24,000	
雑支出	240,000	331,000	91,000	
事務費支出	62,780,000	52,172,000	-10,608,000	
福利厚生費支出	5,051,000	4,563,000	-488,000	
職員被服費支出	33,000	45,000	12,000	
旅費交通費支出	11,199,000	11,329,000	130,000	
研修研究費支出	4,164,000	3,778,000	-386,000	
事務消耗品費支出	12,202,000	6,204,000	-5,998,000	
印刷製本費支出	60,000	100,000	40,000	
修繕費支出	500,000	600,000	100,000	
通信運搬費支出	2,720,000	2,489,000	-231,000	
会議費支出	167,000	160,000	-7,000	
広報費支出	100,000	100,000		
業務委託費支出	15,471,000	13,389,000	-2,082,000	
手数料支出	2,830,000	760,000	-2,070,000	

資金収支当初予算

令和 8年 4月 1日

(単位:円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
	租税公課支出	125,000	120,000	-5,000	
	保守料支出	6,647,000	6,733,000	86,000	
	渉外費支出	253,000	200,000	-53,000	
	諸会費支出	400,000	400,000		
	雑支出	858,000	1,202,000	344,000	
	利用者負担軽減額	350,000	337,000	-13,000	
	利用者負担軽減額	350,000	337,000	-13,000	
	支払利息支出	2,505,000	2,369,000	-136,000	
	支払利息支出	2,505,000	2,369,000	-136,000	
	事業活動支出計(2)	737,160,000	727,349,000	-9,811,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-35,232,000	28,670,000	63,902,000	
施設整備等による収支	収	施設整備等補助金収入	4,927,000	3,640,000	-1,287,000
		施設整備等補助金収入	4,927,000	3,640,000	-1,287,000
		その他の施設整備等による収入	415,000	276,000	-139,000
		その他の収入	415,000	276,000	-139,000
		施設整備等収入計(4)	5,342,000	3,916,000	-1,426,000
	支	設備資金借入金元金償還支出	13,656,000	13,656,000	
		福祉医療機構	13,656,000	13,656,000	
		固定資産取得支出	18,063,000	4,400,000	-13,663,000
		建物取得支出	449,000		-449,000
		器具及び備品取得支出	9,971,000		-9,971,000
	ソフトウェア取得支出	2,668,000		-2,668,000	
	建物附属設備取得支出	4,975,000	4,400,000	-575,000	
	施設整備等支出計(5)	31,719,000	18,056,000	-13,663,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-26,377,000	-14,140,000	12,237,000	
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	3,297,000	1,000,000	-2,297,000
		退職給付引当資産取崩収入	3,297,000	1,000,000	-2,297,000
		事業区分間長期借入金収入	2,000,000		-2,000,000
		事業区分間長期借入金収入	2,000,000		-2,000,000
	入	拠点区分間長期借入金収入	2,500,000		-2,500,000
		拠点区分間長期借入金収入	2,500,000		-2,500,000
		その他の活動による収入	65,000	65,000	
		その他の収入	65,000	65,000	
		その他の活動収入計(7)	7,862,000	1,065,000	-6,797,000
	支	積立資産支出	4,541,000	1,000,000	-3,541,000
	退職給付引当資産支出	4,541,000	1,000,000	-3,541,000	
	事業区分間長期貸付金支出	2,000,000		-2,000,000	
	事業区分間長期貸付金支出	2,000,000		-2,000,000	
出	拠点区分間長期貸付金支出	2,500,000		-2,500,000	
	拠点区分間長期貸付金支出	2,500,000		-2,500,000	
	その他の活動支出計(8)	9,041,000	1,000,000	-8,041,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,179,000	65,000	1,244,000	
	予備費支出(10)	2,000,000	2,000,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-64,788,000	12,595,000	77,383,000	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	-64,788,000	12,595,000	77,383,000	